事　業　名	公共交通事業者等継続支援事業					決算書頁	140～141
科 目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	31,640 千円

【事業概要】
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による利用者の減少や原油価格の高止まりにより、経営危機にある公共交通事業者の事業を継続するため、鉄道・バス・タクシー・自動車運転代行・船舶事業者等に対し、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	鉄道	路線バス	貸切バス	タクシー	代行	マイクロバス	フェリー	高速船	合計
単価	200	100	80	50	40	40	4,000	1,500	－
台数	15	67	27	70	20	12	3	2	216
支給額	3,000	6,700	2,160	3,500	800	480	12,000	3,000	31,640

事　業　名	公共交通事業者等継続支援事業（第2次）					決算書頁	140～141
科 目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	30,270 千円

【事業概要】
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による利用者の減少をはじめ、燃油高騰や人件費の上昇などにより、経営危機にある公共交通事業者の事業を継続するため、鉄道・バス・タクシー・自動車運転代行・船舶事業者等に対し、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	鉄道	路線バス	貸切バス	タクシー	代行	マイクロバス	フェリー	高速船	合計
単価	200	100	80	50	40	40	4,000	1,500	－
台数	15	58	26	63	19	12	3	2	198
支給額	3,000	5,800	2,080	3,150	760	480	12,000	3,000	30,270

事　業　名	貨物運送業等継続支援事業					決算書頁	140～141
科 目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	12,820 千円

【事業概要】
燃油価格の高止まりが長期化し、依然厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の影響を緩和し、事業を継続するため、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	貨物普通	けん引車	貨物小型	軽貨物	合計
単価	40	40	20	20	－
台数	268	15	18	57	358
支給額	10,720	600	360	1,140	12,820

事　業　名	貨物運送業継続支援事業（第2次）					決算書頁	140～141
科 目	2 款	1 項	7 目	担当課	政策企画課	決算額	11,960 千円

【事業概要】
燃油価格の高止まりが長期化していることに加え、人件費も上昇していることから厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の影響を緩和し、事業を継続するため、各保有台数に応じた支援金の交付を行いました。

単位(千円)

	貨物普通	けん引車	貨物小型	軽貨物	合計
単価	40	40	20	20	－
台数	254	15	14	46	329
支給額	10,160	600	280	920	11,960

事　業　名	価格高騰重点支援給付金事業					決算書頁	178～181
科 目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額	187,437 千円

【事業概要】
　電力・ガスをはじめとするエネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する為に、価格高騰重点支援給付金の支給を実施しました。
○対 象 者：令和5年6月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和5年度住民税非課税である世帯」及び「新型コロナウイルスの影響により収入が住民税非課税相当となった世帯」（家計急変）等
○対象世帯：6,800世帯（見込み）
○支 給 額：1世帯あたり3万円
○申請期間：令和5年7月10日から令和5年11月30日まで
○支給金額：183,390千円（申請件数6,113世帯）

事　業　名	価格高騰重点支援給付金（追加分）事業					決算書頁	180～181
科 目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額	441,502 千円

【事業概要】
　電力・ガスをはじめとするエネルギー・食料品価格等の物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する為に、価格高騰重点支援給付金の支給を実施しました。
○対 象 者：令和5年12月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世帯で、世帯員全員が「令和5年度住民税非課税である世帯」及び「予期せず家計が急変し、収入が住民 税非課税相当となった世帯」（家計急変）等
○申請件数：6,279世帯
○支 給 額：1世帯あたり7万円
○申請期間：令和5年12月13日から令和6年2月29日まで
○支給金額：439,530千円

事　業　名	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業					決算書頁	180～181
科 目	3 款	1 項	1 目	担当課	福祉課	決算額	105,819 千円

【事業概要】
　令和6年度に行われる定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、住民税非課税世帯への支援と同水準の給付金支給を実施しました。
○対 象 者：令和5年12月1日時点で、島原市の住民基本台帳に記録されている世で、令和5年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成された世帯または、令和5年度住民税均等割のみ課税されている者と住民税非課税の者で構成された世帯
○申請件数：1,051世帯
○支 給 額：1世帯あたり10万円
○申請期間：令和6年3月1日から令和6年5月31日まで（継続中）
○支給金額：105,100千円

事　業　名	保育所等副食費助成事業					決算書頁	204～205
科 目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	1,496 千円

【事業概要】
　コロナ禍における物価高騰の影響を受け、保育所等における給食に使用する食材も価格高騰しているため、保育所や認定こども園に入所している３歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費助成を従前の１人当たり月4,500円上限から、4,700円に変更して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

○35,165,306円（年度中支払い分）×200/4700＝1,496,396円
　※物価高騰による200円増額分を計上

事　業　名	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親）給付事業			決算書頁	206～207
科 目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	34,200 千円

【事業概要】
　このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、ひとり親世帯へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

○支給世帯数：４５２世帯

○支給額　　：児童１人につき一律５万円　（６８４人）

○支給回数　：支給対象者１人につき１回

事　業　名	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）給付事業			決算書頁	206～207
科 目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	36,300 千円

【事業概要】
　このたび、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入減少や食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、その他世帯（ひとり親世帯以外）へ子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

○支給世帯数：３１９世帯

○支給額　　：児童１人につき一律５万円　（７２６人）

○支給回数　：支給対象者１人につき１回

事　業　名	低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金			決算書頁	206～207
科 目	3 款	2 項	2 目	担当課	こども課	決算額	45,900 千円

【事業概要】
　物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給しました。

○支給世帯数：473世帯

○支給額　　：児童1人につき一律5万円　（918人）

○支給回数　：支給対象者1人につき1回

事　　業　　名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			決算書頁	242～245
科　目	4 款	1 項	4 目	担当課	保険健康課	決算額	67,094 千円

【事業概要】
　新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、会計年度任用職員の雇用、ワクチン接種履歴等の管理のための電算システム（健康管理システム）の改修、事務に必要な消耗品の購入、接種券・予診票の印刷、タクシー業者によるワクチン配送、予約受付及び相談体制の確保のためコールセンターへ業務委託を行いました。

事　　業　　名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業			決算書頁	244～245
科　目	4 款	1 項	4 目	担当課	保険健康課	決算額	47,995 千円

【事業概要】
　新型コロナウイルス感染症による重症化予防を目的に、市内27医療機関等で新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。

　実施期間：通年
　新型コロナウイルスワクチン接種実施数：20,660回

事　　業　　名	施設園芸等燃油価格高騰対策給付金事業（第2･3次）			決算書頁	262～265
科　目	6 款	1 項	3 目	担当課	農林課	決算額	9,741 千円

【事業概要】
　施設園芸等で必要不可欠な燃油等の価格が高水準で推移し、農業経営を圧迫しているため、燃油等を購入した販売農家に対して支援を行い、経営の安定化と事業継続を図りました。

○対象作物　：イチゴ、花き、葉たばこ、椎茸等
○支援農家数：延べ　105戸
○支援単価　：重油･灯油　10円／ℓ
　　ＬＰガス　　30円／㎥

事　　業　　名	肥料価格高騰対策事業			決算書頁	264～265
科　目	6 款	1 項	3 目	担当課	農林課	決算額	8,611 千円

【事業概要】
　原料を輸入に依存する化学肥料の価格が急騰し、農業経営に大きな打撃を与えているため、化学肥料の使用量の低減を行う農家に対し支援を行い、農業経営の安定化と事業継続の支援を図りました。

○支援農家数：448戸
○支援率　　：前年度から増加した肥料費×15%
　　※別途、国･県においても化学肥料価格急騰に対する影響緩和策が実施されました。

事　　業　　名			農業水利施設電気料高騰対策事業補助金（第２期）			決算書頁	264～265
科　目	6 款	1 項	3 目	担当課	耕地水産課	決算額	189 千円

【事業概要】
　原油価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るために、土地改良区が電気料金の支払いを負担している農業水利施設に対して、電気料金高騰分の一部を支援いたしました。

【令和５年度補助金（実績）】　189千円

土地改良区	島原深江	三会原	計（円）
交付確定額	96,023	92,963	188,986

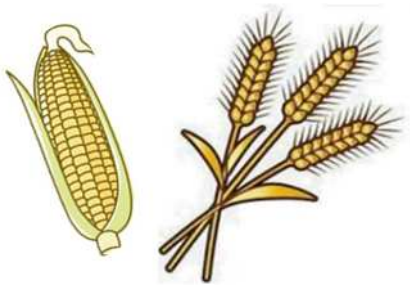
事　　業　　名			優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（第1･2次）			決算書頁	266～267
科　目	6 款	1 項	4 目	担当課	農林課	決算額	17,520 千円

【事業概要】
　一般社団法人長崎県畜産物価格安定基金協会から事務の委託を受けた農業協同組合が、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する和子牛生産者臨時経営支援事業に取り組む肉用子牛生産者に対し、販売価格が６０万円を下回った場合に支援を行いました。

○支援農家数：延べ68戸
○対象頭数　：1,081頭
○支援単価　：肉用子牛１頭あたり　10,000円

事　　業　　名			家畜飼料価格高騰対策事業（第3･4次）			決算書頁	266～267
科　目	6 款	1 項	4 目	担当課	農林課	決算額	36,050 千円

【事業概要】
　原料を輸入に依存する家畜飼料の価格が高騰し、畜産経営に大きな打撃を与えているため、配合飼料価格安定制度の加入者等に対し積立金の一部助成を行い、畜産経営の安定化と事業継続支援を図りました。



○支援農家数：延べ125戸
○支援単価　：配合飼料購入量1tあたり　300円

事　　業　　名			国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業（第2次）			決算書頁	266～267
科　目	6 款	1 項	4 目	担当課	農林課	決算額	10,620 千円

【事業概要】
　輸入粗飼料等の価格高騰の影響により酪農経営の生産コストが上昇しているため、生産コスト削減等に取り組む酪農家に対しコスト上昇の一部支援を行い、経営の安定と事業継続の支援を図りました。

○対象農家数：酪農　14戸
○対象頭数　：1,062頭
○支援額　　：対象頭数１頭当たり10,000円

事　　業　　名	漁業用燃油価格高騰対策事業（第2･3期）			決算書頁	284～285
科　目	6 款	3 項	2 目	担当課	耕地水産課	決算額	9,332 千円

【事業概要】
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格の高騰に伴い漁業活動に使用する燃油の価格が高水準で推移し、漁業経営に深刻な影響を及ぼしている状況に鑑み、第2期に引き続き燃油購入費の一部を支援することにより、漁業経営の安定化、水産物の安定供給に寄与しました。

【実績】

	申請者数（人）	支援金額（円）	委託料（円）
島原漁協	65	1,548,000	1,810,011
有明漁協	51	1,863,000	2,165,095
計	116	3,411,000	3,975,106

事　　業　　名	漁協経費負担軽減対策事業			決算書頁	284～285
科　目	6 款	3 項	2 目	担当課	耕地水産課	決算額	1,529 千円

【事業概要】
コロナ禍や燃油価格が高騰する中、長期間の使用により機能が低下している漁協施設や機器等を更新することにより、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指しました。

【事業の効果】
機器を更新することにより、漁協の負担となる電気代などのランニングコストの削減や省エネ等が図られました。

【令和5年度実績　695千円】
・島原漁協　4,168千円×1/6＝695千円（令和6年3月に島原漁協冷凍庫内の低温機器を更新）

事　　業　　名	プレミアム付商品券発行事業			決算書頁	294～295
科　目	7 款	1 項	2 目	担当課	商工振興課	決算額	109,557 千円

【事業概要】
地域経済において深刻な影響が出ていることから、プレミアム付商品券を発行し消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図りました。

○商品券
・額　　面：１冊　1,000円券　5枚綴（額面5,000円、販売3,000円）
・発行冊数：50,000冊（うち販売冊数：49,946冊）
・有効期間：令和5年8月20日～令和5年10月31日
・発 行 者：島原商工会議所、有明町商工会

○登録店
・389店舗

事　　業　　名	島原市立小・中学校学校給食費支援補助金			決算書頁	438～439
科　目	10 款	5 項	3 目	担当課	学校教育課	決算額	24,000 千円

【事業概要】
高騰する食材費の増額分を、給食費の値上げではなく交付金を活用することによって、保護者の金銭的な負担増を回避するとともに、安心安全な学校給食を提供し続けることができました。